

令和元年度

6月補正予算説明資料

財務部

目 次

1. 予算の概要	2
(1) 会計別総括	2
2. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の内訳	4
3. 歳出の状況（一般会計）	6
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	8
4. 補正事業の概要	10
(1) 総務費	10
(2) 民生費	12
(3) 衛生費	16
(4) 土木費	17

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

1. 予算の概要

(1) 会計別総括

会 計 区 分		令 和 元		
		当初予算額	専決処分による 補正額	
一 般 会 計		149,022,000	226,336	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,776,527		
	墓 園 事 業 費	604,554		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,594,942		
	柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	0		
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	59,981		
	介 護 保 険 事 業 費	28,130,643		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	5,717,635		
	小 計	75,884,282		
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	21,761,527	
		市 民 病 院 事 業	22,527,704	
		小 計	44,289,231	
		計	120,173,513	
	合 計		269,195,513	226,336

※専決処分による補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

年 度		平成30年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
6月補正額	計 (A)	当初予算額 (B)		
487,918	149,736,254	138,553,000	11,183,254	108.1
	2,776,527	2,964,005	△ 187,478	93.7
	604,554	577,624	26,930	104.7
	38,594,942	38,971,738	△ 376,796	99.0
	0	580,482	△ 580,482	0.0
	59,981	60,975	△ 994	98.4
	28,130,643	27,302,754	827,889	103.0
	5,717,635	5,602,667	114,968	102.1
	75,884,282	76,060,245	△ 175,963	99.8
	21,761,527	20,567,170	1,194,357	105.8
	22,527,704	22,311,753	215,951	101.0
	44,289,231	42,878,923	1,410,308	103.3
	120,173,513	118,939,168	1,234,345	101.0
487,918	269,909,767	257,492,168	12,417,599	104.8

2. 歳入の状況（一般会計）

（1）歳入の内訳

区 分		令和元年度			
		当初予算額	専決処分による 補正額	6月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	81,822,000			81,822,000
	分担金及び負担金	1,732,098			1,732,098
	使用料及び手数料	3,694,272			3,694,272
	財産収入	690,295			690,295
	寄付金	327,088			327,088
	繰入金	3,675,628			3,675,628
	繰越金	2,000,000		152,788	2,152,788
	諸収入	4,039,827		1,500	4,041,327
	計	97,981,208		154,288	98,135,496
依 存 財 源	地方譲与税	768,000			768,000
	利子割交付金	104,000			104,000
	配当割交付金	486,000			486,000
	株式等譲渡所得割交付金	266,000			266,000
	地方消費税交付金	7,474,000			7,474,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,000			18,000
	自動車取得税交付金	229,000			229,000
	環境性能割交付金	102,000			102,000
	地方特例交付金	460,000			460,000
	地方交付税	10,000			10,000
	交通安全対策特別交付金	51,000			51,000
	国庫支出金	22,538,305	226,336	85,209	22,849,850
	県支出金	9,542,087		248,421	9,790,508
	市債	8,992,400			8,992,400
計	51,040,792	226,336	333,630	51,600,758	
合 計	149,022,000	226,336	487,918	149,736,254	

※専決処分による補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
54.6	79,203,700	57.2	2,618,300	103.3
1.2	1,654,019	1.2	78,079	104.7
2.5	3,570,133	2.6	124,139	103.5
0.5	424,150	0.3	266,145	162.7
0.2	289,000	0.2	38,088	113.2
2.4	2,312,174	1.7	1,363,454	159.0
1.4	2,000,000	1.4	152,788	107.6
2.7	4,048,991	2.9	△ 7,664	99.8
65.5	93,502,167	67.5	4,633,329	105.0
0.5	807,000	0.6	△ 39,000	95.2
0.1	80,000	0.1	24,000	130.0
0.3	308,000	0.2	178,000	157.8
0.2	266,000	0.2	0	100.0
5.0	7,181,000	5.2	293,000	104.1
0.0	19,000	0.0	△ 1,000	94.7
0.2	437,000	0.3	△ 208,000	52.4
0.1	—	—	—	—
0.3	363,000	0.3	97,000	126.7
0.0	10,000	0.0	0	100.0
0.0	55,000	0.0	△ 4,000	92.7
15.3	21,533,587	15.5	1,316,263	106.1
6.5	8,316,046	6.0	1,474,462	117.7
6.0	5,675,200	4.1	3,317,200	158.5
34.5	45,050,833	32.5	6,549,925	114.5
100.0	138,553,000	100.0	11,183,254	108.1

3. 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別歳出の状況

区 分	令和元年度			
	当初予算額	専決処分による 補正額	6月補正額	計 (A)
議 会 費	656,474			656,474
総 務 費	20,792,657		1,500	20,794,157
環 境 保 全 費	1,602,928			1,602,928
民 生 費	63,753,496	226,336	466,710	64,446,542
衛 生 費	15,691,445		19,708	15,711,153
労 働 費	413,020			413,020
農林水産業費	504,479			504,479
商 工 費	2,287,056			2,287,056
土 木 費	16,903,436			16,903,436
消 防 費	5,459,313			5,459,313
教 育 費	12,319,913			12,319,913
公 債 費	8,537,783			8,537,783
予 備 費	100,000			100,000
合 計	149,022,000	226,336	487,918	149,736,254

※専決処分による補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.4	648,349	0.5	8,125	101.3
13.9	15,418,600	11.1	5,375,557	134.9
1.1	1,295,876	0.9	307,052	123.7
43.0	60,013,354	43.3	4,433,188	107.4
10.5	14,135,230	10.2	1,575,923	111.1
0.3	2,958,488	2.1	△ 2,545,468	14.0
0.3	649,652	0.5	△ 145,173	77.7
1.5	2,003,565	1.4	283,491	114.1
11.3	16,775,754	12.1	127,682	100.8
3.7	5,052,226	3.7	407,087	108.1
8.2	11,213,870	8.1	1,106,043	109.9
5.7	8,288,036	6.0	249,747	103.0
0.1	100,000	0.1	0	100.0
100.0	138,553,000	100.0	11,183,254	108.1

(2) 性質別歳出の状況

区 分		令 和 元 年 度			
		当初予算額	専決処分による 補正額	6月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	27,095,399			27,095,399
	物 件 費	26,074,043	226,336	83,451	26,383,830
	維持補修費	1,137,545			1,137,545
	扶 助 費	41,934,239		5,250	41,939,489
	補 助 費 等	11,947,686		1,500	11,949,186
	計	108,188,912	226,336	90,201	108,505,449
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	5,695,829		397,717	6,093,546
	単 独 事 業 費	11,410,741			11,410,741
	計	17,106,570		397,717	17,504,287
	公 債 費	8,535,944			8,535,944
	繰 出 金	12,694,862			12,694,862
	そ の 他	2,495,712			2,495,712
	合 計	149,022,000	226,336	487,918	149,736,254

※専決処分による補正額は、補正予算第1号

(単位 千円)

構成比 %	平成30年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
18.1	26,542,428	19.1	552,971	102.1
17.6	24,212,114	17.5	2,171,716	109.0
0.7	1,025,968	0.7	111,577	110.9
28.0	39,353,683	28.4	2,585,806	106.6
8.0	11,622,811	8.4	326,375	102.8
72.4	102,757,004	74.1	5,748,445	105.6
4.1	6,473,650	4.7	△ 380,104	94.1
7.6	5,540,602	4.0	5,870,139	205.9
11.7	12,014,252	8.7	5,490,035	145.7
5.7	8,286,147	6.0	249,797	103.0
8.5	12,893,383	9.3	△ 198,521	98.5
1.7	2,602,214	1.9	△ 106,502	95.9
100.0	138,553,000	100.0	11,183,254	108.1

4. 補正事業の概要

総務費

事業名	湘南台文化センター整備費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 5 細目 02 説明 01	文化芸術課				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		債務負担行為の設定				
補正後の額						

【補正事業概要】

老朽化による音質及び機能の低下に加え、不具合が発生した湘南台文化センター市民シアターの音響設備について、良質な音響環境を安定して提供するため、賃貸借により更新を行う。

1. 設備賃借料【債務負担行為の設定】 (30,083 千円)
2. 対象機器
市民シアターホール用音響調整システム及び音場支援システム
3. スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
●債務負担行為の設定(補正予算)											
	●発注・入札手続										
		●契約									
	機器設備製作(6カ月)						設置				
								仮稼働 微調整		賃借	
										●引渡	

総務費

事業名	コミュニティ助成事業補助金					
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 01 説明 04	市民自治推進課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0				0	
補正額	1,500				1,500	
補正後の額	1,500				1,500	
特定財源の内訳	(その他)	コミュニティ助成事業助成金				1,500

【補正事業概要】

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、採択された自治会・町内会に対し補助を行う。

1. コミュニティ事業に対する補助 1 団体 1,500 千円

補助対象団体	コンフォール藤沢自治会（藤沢地区）
補助金額	1,500千円
補助対象事業	自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備（プロジェクター、スクリーン等）

※一般財団法人自治総合センターに対してコミュニティ助成事業助成金を申請するため、自治会・町内会を対象に募集を行い、応募のあった7団体について、公開抽選方式で優先順位を決定した。抽選の結果を受けて3団体が平成30年10月に県政策局を通じて申請を行い、平成31年3月に1団体が採択を受けた。

<過去の実績>

	補助対象団体 (地区)	補助金額	事業内容
平成27年度	亀井野団地自治会 (善行地区)	2,300,000円	自治会におけるコミュニティ活動の充実を図るための備品購入 (草刈り機・掲示板・テーブル・折椅子)
平成28年度	宮之前町内会 (鵠沼地区)	2,500,000円	例大祭・夏祭り等で使用する山車人形の修復
	台町町内会 (藤沢地区)	2,500,000円	夏祭り等で使用する山車人形の修復及び山車備品の購入 (高欄幕、胴幕、四方房)
平成29年度	打越会 (明治地区)	2,500,000円	地域のお祭りにおける子ども御輿の購入とコミュニティ活動備品の購入 (テーブル・折椅子等)
平成30年度	睦自治会 (湘南大庭地区)	2,500,000円	自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備 (テント、テーブル、折椅子等)

民生費

事業名	障がい児通所給付費等事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 02			子ども家庭課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	1,779,429	883,944	441,972			453,513
補正額	8,020	8,020	0			0
補正後の額	1,787,449	891,964	441,972			453,513
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援事業費補助金				8,020

【補正事業概要】

令和元年10月1日から実施される就学前の障がい児通所サービスに係る事業所利用料の無償化に対応するため、障がい者自立支援給付システムの改修及び無償化の周知に係る事務経費の増額補正を行う。

1. 障がい者自立支援給付システムの改修費 7,982 千円
 無償化に対応するためのシステム改修に係る委託料

2. 無償化の対象者への周知に係る事務費 38 千円
 消耗品費、通信運搬費郵便料

事業名	(新) 臨時・特別給付金事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 07 説明 01	子育て給付課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	7,190	7,190				
補正後の額	7,190	7,190				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	母子家庭等対策総合支援事業費補助金				7,190

【施策等を必要とする背景】

令和元年10月1日の消費税率引上げに伴う国の臨時・特別の措置として、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し、臨時・特別給付金を支給することが示されている。

【提案に至るまでの経緯】

- ・平成30年12月21日 平成31年度予算案（国）の閣議決定
- ・平成31年 3月27日 平成31年度予算（国）成立
- ・平成31年 4月 1日 厚生労働省子ども家庭局長通知「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の実施について」

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
消費税率引上げによる、未婚の児童扶養手当受給世帯の消費に与える影響の緩和
2. 将来にわたる費用
今回の給付措置は、臨時・特別に行われるもので、1回限りの支給である。

【補正事業概要】

令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し、臨時・特別給付金を支給する。

1. 支給対象者及び給付額 5,250 千円
 - (1) 支給対象者
令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母のうち、基準日（令和元年10月31日）において、これまでに法律婚をしたことがない者
 - (2) 給付額 17,500円×300人（見込み）
 - (3) 支給時期 令和2年1月
2. その他事務経費 1,940 千円
臨時職員賃金、郵便料、口座振込手数料等

<事務スケジュール>

- ・令和元年7月下旬 児童扶養手当現況届通知に周知チラシ・申請書を同封
- ・令和元年8月～ 申請受付（児童扶養手当現況届と同時に受付）
- ・令和元年11月～ 審査・支給決定
- ・令和2年1月 給付金支払い

民生費

事業名	保育事務費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 04			保育課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	7,114		0			7,114
補正額	53,783		53,783			0
補正後の額	60,897		53,783			7,114
特定財源の内訳	(県支出金)	幼児教育無償化自治体システム改修費補助金				42,957
		幼児教育無償化自治体事務費補助金				10,826

【補正事業概要】

令和元年10月1日から実施される幼児教育・保育の無償化に対応するため、対象となる児童及び施設等の管理を行うためのシステムを改修及び無償化の実施等に係る事務経費の増額補正を行う。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 対象児童及び施設等の管理を行うシステム改修費
幼児教育・保育の無償化に対応するためのシステム改修に係る委託料 | 42,957 千円 |
| 2. 幼児教育・保育の無償化の実施等に係る事務費
賃金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 | 10,826 千円 |

民生費

事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 08	子育て企画課				
指針体系コード	3-2-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	662,933	0	411,356			251,577
補正額	397,717	69,999	194,638			133,080
補正後の額	1,060,650	69,999	605,994			384,657
特定財源の内訳	(国庫支出金)	保育対策総合支援事業費補助金				69,999
	(県支出金)	安心こども交付金事業費補助金				194,638

【補正事業概要】

令和2年4月に向けた保育需要に対応するため、認可保育所設置運営法人を公募し、選定された事業者に対して施設整備費等の補助金を交付する。

また、老朽化した既存園を建て替えるとともに、定員拡大を図ることにより再整備を行う運営法人に対し、整備費の補助金を交付する。

1. 認可保育所新設整備事業 78,750 千円

平成31年2月18日から3月20日までの間、認可保育所設置運営法人を公募した結果、3法人（3事業）が選定されたため、その施設整備費及び整備期間中における賃借料等の一部を助成する。

地区	東南地区		北部地区
法人名	株式会社こどもの森	株式会社MIRATZ	社会福祉法人 県央福祉会
設置場所	川名1丁目	鵜沼藤が谷1丁目	湘南台2丁目
建物構造	鉄骨造2階建ての全部	鉄筋コンクリート造 5階建ての2階部分	鉄筋コンクリート造 4階建ての1階部分
整備手法	新築建物を賃借し改修	既存建物を賃借し改修	
予定定員	128人	80人	64人
開所予定日	令和2年4月1日		

(単位：千円)

区分	特定財源	一般財源
国庫支出金 保育対策総合支援事業費補助金	69,999 (23,333×3事業)	8,751

2. 老朽化した既存認可保育所の再整備事業 【繰越明許費】 318,967 千円

わかたけ保育園の園舎建て替えによる再整備に係る施設整備費の一部を助成する。

また、年度内の完了が見込めないことから、繰越明許費の設定を行う。

- ・設置運営法人 社会福祉法人わかたけ福祉協会
- ・所在地 辻堂3丁目9番16号
- ・定員 90人 ※再整備後は102人（12人増）
- ・開所予定 令和3年4月

(単位：千円)

区分	特定財源	一般財源
県支出金 安心こども交付金事業費補助金	194,638	124,329

衛生費

事業名	一般清掃総務費					
予算科目	款 5 項 2 目 1 細目 02 説明 01	環境総務課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	4,310				930	3,380
補正額	19,708				0	19,708
補正後の額	24,018				930	23,088

【補正事業概要】

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法において、高濃度PCB廃棄物のうち、高圧コンデンサ等については令和4年3月31日までに処分することが義務付けられている。平成31年4月3日付けで高濃度PCB廃棄物の本特別措置法に基づく処理事業者から本市の高圧コンデンサ等の処分に関し、本年10月までの搬入について打診があったため、業務委託により実施する。

1. 高濃度PCB廃棄物処理委託 19,708 千円
 高濃度PCB廃棄物である高圧コンデンサ等（高圧コンデンサ30台、汚染保管容器9台）を業務委託により処理をする。
- ・収集運搬費 726 千円
 - ・処分費 18,982 千円



(高圧コンデンサ)



(汚染保管容器)

土木費

事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 07 説明 01	藤沢駅周辺地区整備担当				
指針体系コード	5-1-111	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額						
補正額		債務負担行為の設定				
補正後の額						

【補正事業概要】

平成31年2月27日付けで東日本旅客鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社及び本市の三者で締結した「藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業及び藤沢駅改良事業に関する基本協定書」に基づき、自由通路におけるJR東日本側の基本設計を実施する。

なお、本市が主体となって実施する自由通路拡幅整備事業の範囲が、線路及び鉄道施設等の上空であり、かつ鉄道事業者が主体となって実施する駅改良事業と一体で設計を行う必要があることから、JR東日本に対し設計費を負担金として支出する。

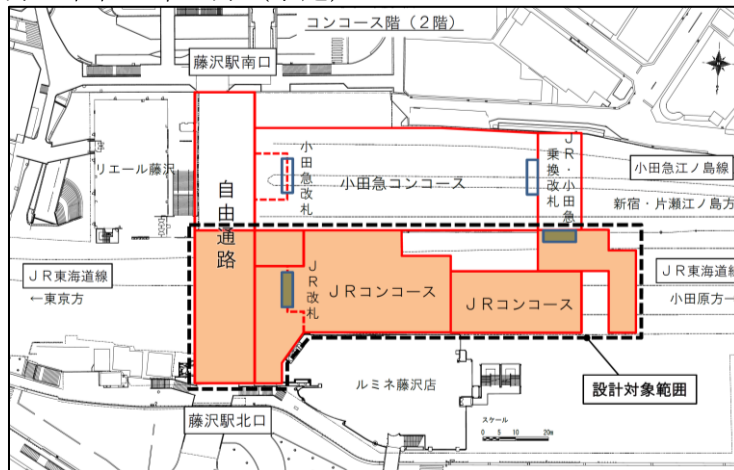
1. 藤沢駅自由通路拡幅整備基本設計負担金【債務負担行為の設定】 (275,000千円)

(1) 基本設計負担金の主な内容

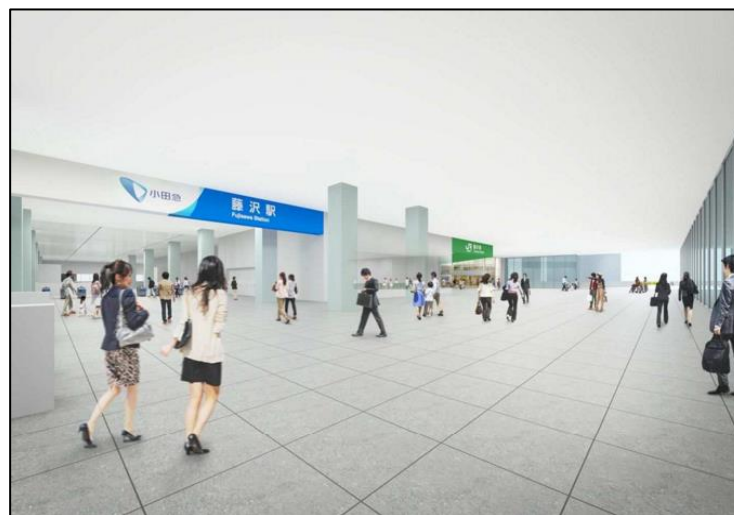
測量、地質調査、施設の規模や構造の基本設計及び基本設計時点の概算事業費の算出

(2) 期間

令和元年6月～令和3年3月(予定)



〈自由通路拡幅及び駅改良の設計対象範囲図〉



〈自由通路拡幅イメージ(駅南口側から北口方向を望む)〉